

令和2年度

国分寺市下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

令和3年8月

国分寺市監査委員

令和2年度国分寺市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年8月25日まで

第2 審査の対象

令和2年度 国分寺市下水道事業会計決算

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長より提出された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、業務状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等について、審査の概要において記載し、意見を付する。

第5 審査の概要

下水道事業会計は本年度より地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行した。そのため、前年度との対比ができないものについては、当年度の数値のみ記載している。

1 業務の状況

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	年度	令和2年度	平成31年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
A	行政区域内人口 (人)	127,272	125,881	1,391	1.1
B	処理区域内人口 (人)	127,268	125,878	1,390	1.1
C	普及率 (B/A) (%)	100.00	100.00	0.00	0.0
D	水洗化人口 (人)	126,453	125,035	1,418	1.2
E	水洗化率 (D/B) (%)	99.36	99.33	0.03	0.1
F	年間処理水量 (m ³)	17,866,529	17,790,715	75,814	0.4
G	年間有収水量 (m ³)	13,046,914	12,593,842	453,072	3.6
H	有収率 (G/F) (%)	73.02	70.79	2.24	3.2

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は予算額 26 億 5,134 万 7 千円に対し、決算額は 26 億 7,625 万 6 千円で収入率は 100.9%となっている。

収益的支出は予算額 29 億 9,432 万 3 千円に対し、決算額は 29 億 3,567 万 3 千円で執行率は 98.0%となっている。

この結果、収支差引額はマイナス 2 億 5,941 万 7 千円となった。

本年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業収益	2,651,347,000	2,676,255,908	24,908,908	100.9	—	—	—
1 営業収益	2,063,311,000	2,085,497,154	22,186,154	101.1	—	—	—
2 営業外収益	588,036,000	590,758,754	2,722,754	100.5	—	—	—

【支出】

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業費用	2,994,323,000	2,935,672,961	58,650,039	98.0	—	—	—
1 営業費用	2,754,446,000	2,716,575,803	37,870,197	98.6	—	—	—
2 営業外費用	195,900,000	176,038,714	19,861,286	89.9	—	—	—
3 特別損失	43,087,000	43,058,444	28,556	99.9	—	—	—
4 予備費	890,000	0	890,000	0	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入は予算額 2 億 8,727 万 4 千円に対し、決算額は 2 億 7,471 万 4 千円で収入率は 95.6%となっている。

資本的支出は予算額 10 億 6,018 万 4 千円に対し、決算額は 10 億 4,060 万 4 千円で執行率は 98.2%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 億 6,589 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,438 万 1 千円、引継金 6,076 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 9,074 万 8 千円により補填している。

本年度の資本的収入及び支出の予算執行状況表は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円・％)

科目	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業資本的収入	287,274,000	274,713,649	△ 12,560,351	95.6	—	—	—
1 企業債	180,700,000	166,000,000	△ 14,700,000	91.9	—	—	—
2 他会計補助金	33,923,000	33,922,000	△ 1,000	100.0	—	—	—
3 負担金等	72,651,000	74,791,649	2,140,649	102.9	—	—	—

【支出】

(単位：円・％)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業資本的支出	1,060,184,000	1,040,603,599	19,580,401	98.2	—	—	—
1 建設改良費	219,771,000	202,191,606	17,579,394	92.0	—	—	—
2 企業債償還金	838,413,000	838,411,993	1,007	100.0	—	—	—
3 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	—	—	—

(3) 建設改良事業

北多摩一号処理区及び北多摩二号処理区の流域下水道建設負担金のほか、東京都が実施している都市計画道路 3・2・8 号線の街路築造工事のうち排水管設置工事負担金（繰越明許事業）等に支出している。

(4) 職員数

(単位：人)

区分	令和 2 年度	平成31年度	増減
損益勘定支弁職員	10(3)	—	—
資本勘定支弁職員	2(1)	—	—
合計	12(4)	—	—

※ () 内は会計年度任用職員で外数

(5) 下水道使用料の収入状況（消費税及び地方消費税を含む）

下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

【下水道使用料の収入状況】

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収金残高	徴収率
現年度分	1,446,420,370	1,336,179,135	1,798	110,239,437	92.4

(単位：円・%)

区分	未収金 期首残高	収入済額	不能欠損額	未収金 期末残高	徴収率
過年度分	131,431,992	128,077,700	979,610	2,374,682	97.4

(6) 企業債

年度当初において、下水道事業特別会計から企業債の残高 46 億 7,098 万 6 千円を引き継いでいる。

本年度中の企業債の借入額は 2 億 330 万円、償還額は 8 億 3,841 万円 2 千円で、当年度末における残高は 40 億 3,587 万 4 千円となり、前年度末と比べると 6 億 3,511 万 2 千円の減少となっている。

【企業債の状況】

(単位：円)

区分	平成31年度末 残高	令和2年度中増減額		令和2年度末 残高
		借入額	償還額	
企業債	4,670,985,875	203,300,000	838,411,993	4,035,873,882

(7) 繰入金

一般会計からの繰入金額は 6 億 8,739 万 4 千円で、前年度と比較し 1 億 8,157 万 3 千円（△20.9%）減少している。

【繰入金の状況】

(単位：円・%)

科目	令和2年度	平成31年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収益的収入	653,472,000	—	—	—
営業収益	621,577,000	—	—	—
営業外収益	31,895,000	—	—	—
資本的収入	33,922,000	—	—	—
合計	687,394,000	868,967,000	△ 181,573,000	△ 20.9

3 経営成績

損益計算書の状況は次表のとおりである。

【損益計算書の前年度比較】

(単位：円・%)

科目	令和2年度	平成31年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
営業収益	1,954,004,398	—	—	—
下水道使用料	1,314,927,614	—	—	—
他会計負担金	621,577,000	—	—	—
補助金	10,630,744	—	—	—
その他営業収益	6,869,040	—	—	—
営業費用	2,637,902,224	—	—	—
管きよ費	155,487,748	—	—	—
業務費	171,824,711	—	—	—
総係費	76,035,786	—	—	—
流域下水道管理運営費負担金	631,621,789	—	—	—
減価償却費	1,594,832,708	—	—	—
資産減耗費	8,099,482	—	—	—
営業損失	683,897,826	—	—	—
営業外収益	590,831,758	—	—	—
他会計補助金	31,895,000	—	—	—
長期前受金戻入	558,863,754	—	—	—
雑収益	73,004	—	—	—
営業外費用	137,675,396	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	108,798,902	—	—	—
雑支出	28,876,494	—	—	—
経常損失	230,741,464	—	—	—
特別損失	43,056,632	—	—	—
過年度損益修正損	22,663	—	—	—
その他特別損失	43,033,969	—	—	—
当年度純損失	273,798,096	—	—	—

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 収益及び費用

営業収益は19億5,400万4千円で、主なものは、下水道使用料13億1,492万8千円、他会計負担金（雨水処理負担金）6億2,157万7千円である。営業収益は、営業費用に対し74.1%となっている。営業費用は26億3,790万2千円で、主なものは減価償却費15億9,483万3千円、流域下水道管理運営費負担金6億3,162万2千円であり、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は6億8,389万8千円である。

営業外収益は5億9,083万2千円で、主なものは、長期前受金戻入5億5,886万4千円であり、営業外費用は1億3,767万5千円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億879万9千円である。営業外収益から営業損失及び営業外費用を差し引いた経常損失は2億3,074万1千円である。

特別損失は4,305万7千円であり、当年度の純損失は2億7,379万8千円となった。

(2) 収益性

総収益 25 億 4,483 万 6 千円に対し、総費用は 28 億 1,863 万 4 千円となり、総収益が総費用を下回り、総収益対総費用の総収支比率は 90.29%となっている。

【総収益・総費用】

(単位：円・%)

科目	令和 2 年度	平成31年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	2,544,836,156	—	—	—
営業収益	1,954,004,398	—	—	—
営業外収益	590,831,758	—	—	—
総費用	2,818,634,252	—	—	—
営業費用	2,637,902,224	—	—	—
営業外費用	137,675,396	—	—	—
特別損失	43,056,632	—	—	—
予備費	0	—	—	—
純利益	△ 273,798,096	—	—	—
総収支比率	90.3	—	—	—

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4 財政状態

令和2年度期末の貸借対照表と期首貸借対照表は次のとおりである。

【貸借対照表】

(単位：円・%)

科目		令和2年度期末	令和2年度期首	期末・期首比較	
		金額	金額	増減額	増減率
資 産	固定資産	31,373,812,063	32,740,882,381	△ 1,367,070,318	△ 4.2
	有形固定資産	28,795,034,087	30,073,596,637	△ 1,278,562,550	△ 4.3
	土地	196,096,648	196,096,648	0	0
	構築物	28,598,350,202	29,876,661,439	△ 1,278,311,237	△ 4.3
	車両運搬具	587,237	838,550	△ 251,313	△ 30.0
	無形固定資産	2,324,175,140	2,349,032,199	△ 24,857,059	△ 1.1
	施設利用権	2,324,175,140	2,349,032,199	△ 24,857,059	△ 1.1
	投資その他の資産	254,602,836	318,253,545	△ 63,650,709	△ 20
	長期未収金	254,602,836	318,253,545	△ 63,650,709	△ 20
	流動資産	339,860,254	255,784,159	84,076,095	32.9
	現金預金	176,012,191	87,005,092	89,007,099	102.3
	未収金	163,848,063	168,779,067	△ 4,931,004	△ 2.9
	資 産 合 計	31,713,672,317	32,996,666,540	△ 1,282,994,223	△ 3.9
負 債	固定負債	3,390,543,643	3,832,573,882	△ 442,030,239	△ 11.5
	企業債	3,390,543,643	3,832,573,882	△ 442,030,239	△ 11.5
	建設改良等企業債	3,344,581,143	3,801,411,382	△ 456,830,239	△ 12.0
	その他の企業債	45,962,500	31,162,500	14,800,000	47.5
	流動負債	903,561,858	1,029,761,934	△ 126,200,076	△ 12.3
	企業債	645,330,239	838,411,993	△ 193,081,754	△ 23.0
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	641,030,239	835,899,493	△ 194,869,254	△ 23.3
	その他の企業債	4,300,000	2,512,500	1,787,500	71.1
	未払金	250,110,915	191,349,941	58,760,974	30.7
	引当金	8,120,704	0	8,120,704	皆増
	賞与等引当金	8,120,704	0	8,120,704	皆増
	繰延収益	11,607,442,863	12,011,835,378	△ 404,392,515	△ 3.4
	長期前受金	11,607,442,863	12,011,835,378	△ 404,392,515	△ 3.4
	負 債 合 計	15,901,548,364	16,874,171,194	△ 972,622,830	△ 5.8
資 本	資本金	16,060,190,187	16,096,763,484	△ 36,573,297	△ 0.2
	剰余金	△ 248,066,234	25,731,862	△ 273,798,096	△ 1,064.0
	資本剰余金	25,731,862	25,731,862	0	0
	受贈財産評価額	25,731,862	25,731,862	0	0
	利益剰余金	△ 273,798,096	0	△ 273,798,096	皆減
	当年度未処理欠損金	△ 273,798,096	0	△ 273,798,096	皆減
資 本 合 計		15,812,123,953	16,122,495,346	△ 310,371,393	△ 1.9
負債・資本合計		31,713,672,317	32,996,666,540	△ 1,282,994,223	△ 3.9

(1) 資産

本年度期末の資産合計額は 317 億 1,367 万 2 千円で、期首に比べ 12 億 8,299 万 4 千円（△3.9%）減少している。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

本年度期末の負債合計額は 159 億 154 万 8 千円で、期首に比べ 9 億 7,262 万 3 千円（△5.8%）減少している。これは主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことにより固定負債及び流動負債の企業債が減少したこと、補助金等の収益化により繰延収益の長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

本年度期末の資本合計額は 158 億 1,212 万 4 千円で、期首に比べ 3 億 1,037 万 1 千円（△1.9%）減少している。これは利益剰余金の当年度末未処理欠損金に当年度純損失 2 億 7,379 万 8 千円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書（間接法）】

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円・％）

科目	令和2年度	平成31年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	800,696,574	—	—	—
当年度純利益	△ 273,798,096	—	—	—
減価償却費	1,594,832,708	—	—	—
固定資産の除却及び減損損失	8,099,482	—	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	864,000	—	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,543,776	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 558,863,754	—	—	—
支払利息及び企業債取扱い諸費	108,798,902	—	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,232,996	—	—	—
未払金の増減額（△は減少）	58,721,203	—	—	—
小計	911,965,225	—	—	—
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 108,798,902	—	—	—
4条消費税調整額	△ 2,469,749	—	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,577,482	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 97,767,068	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 87,524,063	—	—	—
国庫補助金等による収入	74,791,649	—	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,922,000	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 635,111,993	—	—	—
建築改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,200,000	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 835,899,493	—	—	—
その他の企業債による収入	19,100,000	—	—	—
その他の企業債の償還による支出	△ 2,512,500	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	89,007,099	—	—	—
資金期首残高	87,005,092	—	—	—
資金期末残高	176,012,191	—	—	—

業務活動によるキャッシュ・フローは8億69万7千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7,657万7千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億3,511万2千円となった。

これにより全体の資金増加額は8,900万7千円となり、資金期末残高は1億7,601万2千円となった。

6 経営指標

主な経営指標の状況は次表のとおりである。

【主な経営指標】

区 分	令和2年度	平成31年度	増減
経常収支比率（％）（注1）	91.7	—	—
経費回収率（％）（注2）	106.8	—	—
汚水処理原価（円/㎡）（注3）	94.4	—	—
流動比率（％）（注4）	37.6	—	—
自己資本構成比率（％）（注5）	86.5	—	—

（注1） 経常収支比率 $= \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100％以上であれば、単年度の経常的な事業活動の収支が黒字であることを表している。

（注2） 経費回収率 $= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100％以上であることが必要とされている。

（注3） 汚水処理原価 $= \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

（注4） 流動比率 $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。一般的に100％を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

（注5） 自己資本構成比率 $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$

総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

7 むすび

令和2年度は国分寺市下水道事業会計として、地方公営企業法の規定が一部適用された初年度の決算である。

営業損益をみると、営業収益が19億5,400万4千円、営業費用が26億3,790万2千円で、営業損失は6億8,389万8千円となった。一方、経常損益をみると、営業外収益が5億9,083万2千円、営業外費用が1億3,767万5千円で、経常損失は2億3,074万1千円となった。これに特別損失4,305万7千円を加えると、当年度の純損失は2億7,379万8千円となった。

収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は90.3%で赤字となっているが、下水道使用料と污水处理費の関係では、経費回収率が106.8%となり、污水处理費に係る経費を下水道使用料で賄えている状況となっている。

財政状態をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は37.6%、経営の健全性を示す自己資本構成比率は86.5%となっている。

今後の下水道経営については、人口減少に伴う水需要の低下等により使用料による収入の減収が想定される一方で、施設の老朽化に伴う改築・更新及び災害への対応による費用の増加が見込まれる。

公営企業会計における財務書類等の作成は、経営成績や財政状態等の的確な把握を可能とし、それを利用した詳細な経営分析によって、より適切な経営判断が行われることが期待される。公営企業会計への移行と並行して、平成31年2月に下水道施設の安全性を確保するため、計画的かつ効率的に施設の改築及び更新を実施することを目的とした「国分寺市公共下水道ストックマネジメント実施方針」が、さらに令和3年3月には事業を安定的に継続していくための「国分寺市下水道事業経営戦略」が策定されている。下水道は安全・安心かつ衛生的な市民生活を維持するための重要な都市基盤である。これらの実施方針や経営戦略に基づき、適切な経営判断によって、効率的で安定した事業運営が行われるよう望むものである。